

7.産業まちづくり

基本事業名	01	地域経済の活性化	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	産業観光課
施策名	30	活力ある産業の振興	係名	商工振興係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
関係機関と連携して、市内の事業者が活発な経済活動ができるよう時代の変化に対応した支援を実施し、また地域コミュニティの核として公共的な役割を担う商店街の魅力向上のための取り組みを支援することにより、地域経済の活性化につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
法人市民税の納税義務者数	社	7,279	7,438				7,640

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して向上し、市内に事業所を持つ法人数が増加することにより、地域経済の活性化に貢献しました。 特に、「中小企業融資支援事業」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【中小企業融資支援事業】市内中小事業者に低利で借りられる融資をあっせんすることで、経営の安定化や設備投資等の支援につなげることができました。【立川産品販路拡大等支援事業】事業者が集まる場で直接制度説明を行ったり、申請方法等を利用しやすいように改善したりすることで、市内ものづくり事業者等の販路拡大を支援することができました。【たま工業交流展】スケールアップをした結果、参加企業やマッチング数が増加し、市内の工業発展に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【ビジネス支援ライブラリー事業】市内の他の支援機関との競合も考えられるため、市の相談業務の役割や周知方法の見直しが必要と考えます。 【商店街活性化モデル事業】現在実施している事業が数年経過しているため、効果検証行ったり、現在の状況や課題を把握したりしながら、見直しを行う必要があると考えます。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【中小企業融資支援事業】社会経済環境の変化に対応した制度メニューの見直しを行うとともに、事務処理の効率化や利用者の利便性向上を図るため、システム導入による申請・管理事務の改善について検討を進めます。 【ビジネス総合支援事業】【デジタル技術活用支援事業】中小企業が人手不足や物価高騰等の事業環境の変化に対応できるように、業務効率化や生産性向上につながる取組や新たな付加価値創出や事業展開につながる取組を支援します。 【ビジネス支援ライブラリー事業】多様な支援機関が集積している市内で、経営者や創業者等の状況に応じて適切な支援を受けることができるよう、連携して情報発信や相談業務を行っていきます。 【商店街支援事業】【商店街空き店舗対策モデル事業】【商店街活性化モデル事業】商店街等の実状を踏まえた支援策を展開することにより、商店街組織や地域経済への影響を最小限に止め、活性化につなげます。特に、担い手不足という商店街が抱える大きな課題に対して、対応を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	1,123			3,307			5,460			0			0			0		
		都支出金	千円	30,104			42,329			44,746			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	385			203			183			0			0			0		
		一般財源	千円	251,976			209,541			225,411			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	283,588			255,380			275,800			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	323,187			271,384			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	87.7%			94.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.37	1.85	0.00	4.53	1.75	0.00	4.53	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	48,330			43,488			43,488			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	7,770			8,925			8,925			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	56,100			52,413			52,413			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	339,688			307,793			328,213			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	技能功労褒賞事業	1	5	1	1	3	174	0	0	0	0	174	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	推薦を呼びかけた技能団体数				団体	24	23				
		イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数				回	6	8				
		ウ	技能功労褒賞受賞者				人	6	8				
2	勤労者福祉支援事業	1	5	1	1	5	36,527	0	0	0	0	36,527	
		ア	勤労者福祉サービスセンター会員数(3月末現在)				所	4,174	4,278				
		イ	特定退職金共済加入者数(3月末現在)				所	1,016	1,049				
		ウ											
3	商工関連事務	1	7	1	2	1	413	0	0	0	203	210	
		ア	消耗品費執行済額				円	23,642	21,513				
		イ	郵便料執行済額				円	49,253	51,982				
		ウ											
4	ビジネス総合支援事業	1	7	1	2	2	13,645	0	0	0	0	13,645	
		ア	経営指導員等による巡回相談				回	1,261	1,001				
		イ	経営指導員等による窓口・電話相談				回	944	748				
		ウ											
5	ビジネス支援ライブラリー事業	1	7	1	2	3	418	0	0	0	0	418	有効性
		ア	購入図書数				冊	86	85				
		イ	相談件数				件	139	153				
		ウ											
6	中小企業融資支援事業	1	7	1	2	4	67,922	0	0	0	0	67,922	効率性
		ア	実行件数				件	430	510				
		イ	実行額				千円	2,236,840	2,701,250				
		ウ											
7	地域活性化戦略事業(産業観光課)	1	7	1	2	5	3,921	0	0	0	0	3,921	
		ア	地域活性化戦略事業に関する助成事業数				事業	3	3				
		イ											
		ウ											
8	商工業共同施設事業	1	7	1	2	6	17,486	3,307	1,188	0	0	12,991	
		ア	設備整備の助成を行った商店街(会)の数				街	2	4				
		イ	装飾灯電気料補助金の交付額				千円	10,703	12,746				
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	商店街支援事業	1	7	1	2	7	8,109	0	5,000	0	0	3,109	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業				事業	12	11				
		イ	巡回相談事業における課題解決に向けた取組数				取組	4	4				
		ウ											
10	商店街活性化イベント等支援事業	1	7	1	2	8	53,663	0	32,780			20,883	
		ア	年間イベント等事業数				回	27	24				
		イ	商店街イベントの集客数				人	291,657	278,988				
		ウ											
11	商店街空き店舗対策モデル事業	1	7	1	2	9	1,725	0	861	0	0	864	
		ア	商店街チャレンジャー募集事業応募件数				件	3	4				
		イ	奨励金を交付した店舗数				店	3	4				
		ウ											
12	商店街活性化モデル事業	1	7	1	2	10	5,500	0	0	0	0	5,500	目的妥当性
		ア	くくりんスタンプラリー応募数				人	1,407	1,318				
		イ	農商連携事業参加店舗数				店	34	43				
		ウ											
13	輝く個店振興事業	1	7	1	2	11	4,595	0	0	0	0	4,595	
		ア	推薦のあった個店数				店	228	214				
		イ	表彰店舗数				店	4	4				
		ウ	たらった立川閲覧数				回	154,799	149,076				
14	工業団体支援事業	1	7	1	2	12	300	0	0	0	0	300	
		ア	立川工業会加盟企業数				社	45	41				
		イ	工業振興事業実施回数				回	4	3				
		ウ											
15	たま工業交流展	1	7	1	2	13	1,000	0	500	0	0	500	
		ア	出展企業数				社	0	171				
		イ	来場者数				人	0	2,431				
		ウ	出展企業ビジネスマッチング数				件	0	121				
16	立川産品販路拡大等支援事業	1	7	1	2	14	2,534	0	0	0	0	2,534	
		ア	補助事業数				件	11	16				
		イ	販路拡大を図った事業者数				者	11	12				
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
17	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	1	7	1	2	16	25,427	0	0	0	0	25,427	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	対象事業者				社	2	1				
		イ	奨励金額				千円	98,885	25,427				
		ウ											
18	ものづくり企業地域共生推進助成事業	1	7	1	2	17	3,000	0	2,000	0	0	1,000	
		ア	補助件数				件	0	1				
		イ	操業環境改善を実施した件数				件	0	1				
		ウ											
19	産業振興計画策定事業	1	7	1	2	18	9,021	0	0	0	0	9,021	
		ア	委員会開催数				回	3	4				
		イ											
		ウ											
20	デジタル技術活用支援事業	1	7	1	2	20	0	0	0	0	0	0	
		ア	補助件数				件	0	0				
		イ											
		ウ											
21													
		ア											
		イ											
		ウ											
22													
		ア											
		イ											
		ウ											
23													
		ア											
		イ											
		ウ											
24													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	創業や事業承継への支援と就労機会の創出	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	産業観光課
施策名	30	活力ある産業の振興	係名	産業政策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市内の創業や事業承継を支え、潜在的な労働力への就労支援を行い、働きやすい職場づくりへの支援を通じて、多様な人材が地域で活躍することで、地域産業の持続的な発展につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
創業・事業承継に関する支援数	事業	5	5				7

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和5年度から既存事業についての廃止はなく継続実施している一方で、新たに開始した事業もなかったため、事業数の増減はなかったことから、目標の達成状況に進展はありませんでした。
成果のあった主な事務事業	【創業支援事業】創業セミナーについては、セミナー情報の周知に力を入れた結果、セミナー参加者は増加しました。
課題のあった主な事務事業	【アクティブシニア就業支援事業】令和6年度以降利用者数、就職者数が伸び悩んでいます。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【アクティブシニア就業支援事業】令和6年度以降利用者数、就職者数が伸び悩んでいることから、立川商工会議所と効果検証を進め、利用者への情報発信や求人の開拓方法などの見直しを進めていきます。
【孤独・孤立対策就労支援事業】就職氷河期世代就労支援事業で培ったノウハウをベースにして、幅広い世代の就労支援に取り組む等、多様な人が活躍できる環境づくりを進めていきます。
【創業支援事業】市が主催する創業支援セミナーを、引き続きTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施することにより、創業支援機関との連携を強化し、創業希望者に継続的かつ手厚い支援を行います。また、「創業応援プロジェクト」の連携を更に強化し、市民に情報発信等を行うとともに、産学連携の取組を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			7,762			7,399			0			0			0		
		都支出金	千円	18,447			18,257			18,447			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	55,116			60,452			79,190			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	73,563			86,471			105,036			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	73,683			87,057			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	99.8%			99.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.46	0.15	0.00	1.47	0.25	0.00	1.47	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	4,140			14,112			14,112			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	630			1,275			1,275			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	4,770			15,387			15,387			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	78,333			101,858			120,423			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	労働関連事務	1	5	1	1	2	51	0	0	0	0	51	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	ポケット労働法配布部数				部	800	800				
		イ	パートタイム・有期雇用労働ガイドブック配布部数				部	700	500				
		ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布部数				部	100	100				
2	アクティブシニア就業支援事業	1	5	1	1	4	13,644	0	5,762	0	0	7,882	有効性
		ア	就職者数				人	55	54				
		イ											
		ウ											
3	シルバー人材センター助成事業	1	5	1	1	6	62,327	0	12,495	0	0	49,832	
		ア	就業率				%	80	79				
		イ	就業実人数				人	1,147	1,109				
		ウ											
4	孤独・孤立対策就業支援事業	1	5	1	1	7	10,350	7,762	0	0	0	2,588	
		ア	利用者数				人	-	94				
		イ	進路決定者数				人	-	23				
		ウ											
5	創業支援事業	1	7	1	2	15	99	0	0	0	0	99	
		ア	創業セミナー参加者数				人	24	30				
		イ	特定創業認定件数				件	24	37				
		ウ	チャレンジジョブ出店者数				者	2	2				
6		-	-	-	-		0	0	0	0	0	0	
		ア											
		イ											
		ウ											
7		-	-	-	-		0	0	0	0	0	0	
		ア											
		イ											
		ウ											
8		-	-	-	-		0	0	0	0	0	0	
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	観光素材の発掘・創出・認知向上	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	産業観光課
施策名	30	活力ある産業の振興	係名	観光振興係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
地域の観光資源を発掘し、新たな観光素材として創出するとともに、来訪者や市民への周知を通じて、認知度向上を図ります。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
本市を来訪した国内旅行者及び 外国人旅行者数	人	12,846,300	13,314,481 (R6年)				19,200,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して向上し、目標に向けて順調に推移し、来訪促進に寄与しました。特に、観光振興事業が、本基本事業の成果向上に大きく貢献しました。
成果のあった 主な事務事業	【観光振興事業】開催を支援した各イベントの集客効果により、サンサンロードの滞在人口が令和5年度比約18%向上しました。また、立川観光コンベンション協会が運営するWEBサイト「たちかわ観光ナビ」に市内で開催されるイベント情報を集約することで情報発信力が向上しました。立川駅北口から市街地への動線上に設置されている地上機器に立川観光コンベンション協会推奨認定品「立川のたいこばん」のラッピングを施し、来訪者への情報発信、市内への誘客に貢献しました。
課題のあった 主な事務事業	【ウェルカム立川推進事業】市内でイベント開催を計画する主催者とステークホルダーとのつなぎ合わせが不十分であったことが課題でした。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【観光振興事業】観光振興に資するデータを収集し、観光施策立案に向けた効果的なデータ分析手法の確立を目指します。 また、(一社)立川観光コンベンション協会、多摩地域インバウンド連絡協議会やMaaS推進協議会、東京多摩西部広域経済連携協議会(TTW)といった観光振興に資する立川商工会議所の取組等との連携を通じて、観光振興とMICE誘致の充実を図ります。 【ウェルカム立川推進事業】ウェルカム立川委員会を通じて、市内でイベント開催を計画する主催者とステークホルダーとのつなぎ合わせを確実にし、団体間での相乗効果を誘発することで、回遊性と経済波及効果の向上を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			321			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	6,306			5,000			7,894			0			0					
		一般財源	千円	43,912			46,075			48,387			0			0					
	事業費計(A)		千円	50,218			51,396			56,281			0			0					
	予算現額(B)		千円	53,019			54,220			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	94.7%			94.8%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	18,000			19,200			19,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	18,000			19,200			24,300			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	68,218			70,596			80,581			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	観光振興事業	1	7	1	4	1	31,390	0	321	0	5,000	26,069	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	諏訪の森広場使用数				日	15	25				
		イ	サンサンロード使用数				日	97	96				
		ウ	立川観光コンベンション協会会員数				団体	170	201				
2	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	1	7	1	4	2	18,171	0	0	0	0	18,171	
		ア	会議開催数				回	3	3				
		イ											
		ウ											
3	キャラクター活用事業	1	7	1	4	3	295	0	0	0	0	295	
		ア	デザイン画活用回数(民間活用のみ)				回	48	38				
		イ	出演イベント数				件	54	58				
		ウ											
4	ウェルカム立川推進事業	1	7	1	4	4	1,540	0	0	0	0	1,540	有効性
		ア	ウェルカム立川委員会開催数(幹事会含む)				回	1	0				
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	持続可能な農業振興策の推進	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	農業振興課
施策名	31	都市と農業の共生	係名	農業振興係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
立川農業を支える農業者に対する経営支援や資機材の購入補助、鳥獣被害防止策などを通じて、持続可能な農業を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
認定農業者等経営体数	経営 体	82	85				90

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、ピーク時の令和3年度(96経営体)以降の推移を見ると全体としては減少傾向にあります。令和7年度は新規に認定農業者になる経営体があり増加しました。 特に、「都市農業振興事業」や「環境保全型農業支援事業」、「認定農業者支援事業」が本基本事業の成果向上に貢献しました。
成果のあった 主な事務事業	【都市農業振興事業】立川農業振興会議と連携し、立川農業の周知を目的として、有償の農業ツアーを行うことで、新たな可能性を検討することにつながりました。【環境保全型農業支援事業】有機質堆肥等の購入費用の補助や生分解性素材の資材の活用を促すことで、農業者の負担を軽減することにつながりました。【認定農業者支援事業】認定農業者及び生産団体に対して、機械や資材、設備整備の補助を行うことで、認定農業者等の経営力向上につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【援農ボランティア制度普及事業】新規ボランティア登録は一定数行われていますが、農業者からは人手不足の声があることが課題です。 【農作物獣害防止対策事業】箱罠の設置をするも捕獲に至らないこと、アライグマ・ハクビシン以外の獣害(主にねずみ)への対応が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【都市農業振興事業】立川農業を幅広く周知していくため、SNSを活用して情報発信を行います。 【認定農業者支援事業】認定農業者への支援を継続するとともに、令和8年度に新たに設けた準認定農業者制度に基づき認定された農業者に対しても支援をしていきます。 【援農ボランティア制度普及事業】今後も積極的なボランティア募集を行うとともに、援農ボランティア基礎講座の実施内容等については委託先の農家と見直しを行います。 【農作物獣害防止対策事業】被害のある農業者の意見を聞き取りし、獣害対策について必要に応じた対応を検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			28,771			16,377			0			0			0		
		都支出金	千円	1,795			1,596			21,313			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			100			231			0			0			0		
		一般財源	千円	11,486			13,872			42,933			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	13,281			44,339			80,854			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	16,454			59,158			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	80.7%			75.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.05	0.19	0.00	1.60	1.05	0.00	1.60	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,450			15,360			15,360			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	798			5,355			5,355			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	10,248			20,715			20,715			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,529			65,054			101,569			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	都市農業振興事業	1	6	1	3	1	4,066	0	1,403	0	0	2,663	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	立川農業振興会議理事会の開催				回	2	1				
		イ	立川農業振興会議役員の開催数				回	3	6				
		ウ	合同先進地視察研修参加者数				人	5	6				
2	特産品普及推進事業	1	6	1	3	2	1,200	0	0	0	0	1,200	
		ア	補助金申請件数				件	8	7				
		イ											
		ウ											
3	環境保全型農業推進事業	1	6	1	3	3	2,665	0	0	0	0	2,665	
		ア	補助金申請農業団体数				団体	5	4				
		イ											
		ウ											
4	各種病虫害防除等事業	1	6	1	3	9	852	0	0	0	0	852	
		ア	殺虫剤の購入数				袋	24	18				
		イ	消臭剤(牛)の購入数				袋	47	39				
		ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数				袋	81	88				
5	認定農業者支援事業	1	6	1	3	10	6,204	0	0	0	0	6,204	
		ア	立川市認定農業者協議会の開催数				回	6	5				
		イ	補助金申請認定農業者数				人	2	4				
		ウ	端境期対策事業補助金申請者数				人	9	9				
6	援農ボランティア制度普及事業	1	6	1	3	11	361	0	193	0	0	168	有効性
		ア	新規援農ボランティア保険加入者数				人	11	18				
		イ	受入希望農家数				人	40	40				
		ウ	援農ボランティア基礎講座回数				回	6	6				
7	農作物獣害防止対策事業	1	6	1	3	15	220	0	0	0	100	120	有効性
		ア	箱罾設置件数				件	11	15				
		イ	講習会の実施				回	1	1				
		ウ											
8	農業者物価高騰支援事業	1	6	1	3	17	28,771	28,771	0	0	0	0	
		ア	申請者人数				人	—	94				
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 立川農業の魅力発信	所属部	産業まちづくり部
政策名	07 産業まちづくり	所属課	農業振興課
施策名	31 都市と農業の共生	係名	農業振興係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

農業者とともに立川産農産物のブランドマーク「立川印」を活用し、市民や事業者等に立川農業の魅力を発信することで、立川産農産物を選ぶ消費行動をとる立川市民の割合を増やします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
農産物を購入する際、市内で生産されたものを購入すると答えた人の割合	%	75.8	72.5				80.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、立川産農産物の購入機会となる取扱店舗や農業者の直売所等は多数あり、72.5%の方が購入していますが、どこで売っているかわからない方も基準年度から2%増の14%に増加しており、より一層の魅力発信が必要となっています。 「地域市民との交流畑事業」や「農業祭の開催」、「ファーマーズセンターみののれ立川運営事業」が本基本事業の成果達成に向けて貢献しています。
成果のあった主な事務事業	【地域市民との交流畑事業】収穫体験等を通じて、立川農業の魅力に触れるとともに、ファーマーズセンターみののれ立川の紹介、立川印の周知を行うことにより、立川農業の魅力発信につながりました。 【農業祭の開催】【農産物品評会事業】イベントを通じて、立川産農産物の魅力を発信できました。 【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】立川産農産物の販売、農家の情報発信を行うことで、市内で生産された農産物を購入する機会の創出につながりました。
課題のあった主な事務事業	【うど優良根株栽培推進事業】優良根株栽培を委託している群馬県渋川市赤城地域の農家の高齢化に伴い、受託先の確保が難しい状況が続いており、立川の特産品であるうどの継続的な生産が困難になる可能性が出ています。 【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】建物の経年劣化による修繕費の上昇が生じています。また、関東財務局から管理委託土地の扱いについて、市のビジョンを示すように言われています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【うど優良根株栽培推進事業】立川市の特産品であるうどの根株について、継続して高原栽培ができるようにJA東京みどりなどと協力して対応していきます。
【緑育・食育推進事業】年間7校実施している「食育」の対象校を10校に増やし、公立学校の3・4年生を対象とすることで、2年間で小学校の立川農業や野菜を学ぶ機会を提供します。また、校庭のグリーンマップ作成が終了したことから、「緑育」については、休止します。
【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】協定先であるファーマーズセンターみののれ立川管理運営協議会(事務局:JA東京みどり)と共に、議論を行い、将来的な在り方について協議していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	123			151			124			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	88			51			43			0			0			0		
		一般財源	千円	8,090			10,653			9,778			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	8,301			10,855			9,945			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	9,128			11,112			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	90.9%			97.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.85	0.10	0.00	1.61	0.30	0.00	1.61	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	7,650			15,456			15,456			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	420			1,530			1,530			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	8,070			16,986			16,986			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,371			27,841			26,931			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	うど優良根株栽培推進事業	1	6	1	3	4	223	0	0	0	0	223	効率性
		ア	事業実施農家者数			人	10	10					
		イ	委託農地面積			a	135	150					
		ウ	委託栽培面積に対する生産量			kg	31,745	23,620					
2	体験型市民農園整備事業	1	6	1	3	5	200	0	0	0	51	149	
		ア	区画数			数	387	351					
		イ	新規入園希望者数			人	20	11					
		ウ	入園者数			人	372	337					
3	農業祭の開催	1	6	1	3	6	2,480	0	0	0	0	2,480	
		ア	農家戸数(農林業センサス)			戸	277	277					
		イ	参加農業団体			数	8	8					
		ウ	たちかわ楽市来場者数			人	53,904	43,620					
4	農産物品評会事業	1	6	1	3	7	86	0	0	0	0	86	
		ア	品評会回数			回	4	4					
		イ	出品点数			点	477	366					
		ウ	出品者数			人	131	105					
5	地域市民との交流畑事業	1	6	1	3	8	2,405	0	0	0	0	2,405	
		ア	収穫体験等実施回数			回	4	3					
		イ	収穫体験等参加世帯数			組	177	173					
		ウ											
6	緑育・食育推進事業	1	6	1	3	12	681	0	151	0	0	530	
		ア	緑育実施校数			回	1	1					
		イ	食育実施校数			校	7	6					
		ウ											
7	ファーマーズセンターみのり立川運営事業	1	6	1	3	13	4,780	0	0	0	0	4,780	目的妥当性
		ア	管理運営協議会			回	2	2					有効性
		イ	運営委員会			回	6	5					
		ウ	来客数			人	153,983	136,009					
8	魅力発信拠点施設コトリンク特産品販売運営事業	1	6	1	3	-	0	0	0	0	0	0	
		ア	コトリンク特産品販売&カフェ営業日数			日	346	345					
		イ	コトリンク特産品販売&カフェ来店者数			人	104,348	95,330					
		ウ	連携会議数			回	12	11					

基本事業名	03	都市農地の保全と有効な利活用の推進	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	農業振興課
施策名	31	都市と農業の共生	係名	農地政策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
農地の多面的な機能が市民などに理解され、都市農地の保全が図られるとともに、有効な利活用が推進される。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
都市農地(生産緑地)の面積	ha	194.38	185.07				170以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	都市農地(生産緑地)の面積は、農地貸借等での農地の有効活用は進んでいますが、相続が主たる原因となる農地の売買は毎年発生しており、農地の減少が続いています。 「農業委員会運営」や「未来に残す東京の農地プロジェクト事業」が、本基本事業の成果達成に向けて貢献しています。
成果のあった 主な事務事業	【農業委員会運営】農地減少を少しでも緩やかにし、農地を有効活用するために、農地バンク制度等を活用した貸借のマッチングを進めた結果、年間で7件、約2.48haが貸借され農地保全・活用につながりました。 【未来に残す東京の農地プロジェクト事業】都補助金を活用して土留めを設置する農地所有者を支援することで、通学路に面した圃場からの土の流出防止が可能となり、農地への市民の理解や都市農地の保全につながりました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【農業委員会運営】農業委員会法や農地法等に基づき、農業委員会の適切な業務遂行を行います。特に、農業者への情報提供活動の一環として作成する「立川農業だより」について、紙面の構成等リニューアルを検討します。また、農地減少を緩和させるための取組として農地バンク制度を通じた貸借のマッチングを進め、都市農地貸借円滑化法、中間管理事業などにより農業の担い手へ農地を集積し、農地の有効な利活用の促進につなげます。 【未来に残す東京の農地プロジェクト事業】令和8年度中に農業者に対して事業要望調査を行い、要望に基づき補助事業を行い、農地の保全や農地の持つ多面的機能の市民の理解につなげます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	2,753			4,545			11,035			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	6			6			7			0			0			0		
		一般財源	千円	12,339			12,179			12,922			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	15,098			16,730			23,964			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	16,327			17,170			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	92.5%			97.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.13	0.50	0.00	2.79	0.65	0.00	2.79	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	19,170			26,784			26,784			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	2,100			3,315			3,315			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	21,270			30,099			30,099			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,368			46,829			54,063			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	農業委員会運営	1	6	1	1	1	11,874	0	0	0	0	11,874	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	現地調査実施回数				回	12	11				
		イ	農地パトロール実施回数				回	3	3				
		ウ											
2	農業者年金事務	1	6	1	1	2	6	0	0	0	6	0	
		ア	農業者年金加入者数(4.1現在)				人	6	8				
		イ											
		ウ											
3	未来に残す東京の農地プロジェクト事業	1	6	1	3	14	3,212	0	3,012	0	0	200	
		ア	農家戸数(農林業センサス)				人	277	277				
		イ	事業件数				件	1	1				
		ウ											
4	新規就農者育成総合対策事業	1	6	1	3	16	1,500	0	1,500	0	0	0	
		ア	申請件数				件	1	0				
		イ	支援金を受給した認定新規就農者数				人	1	1				
		ウ											
5	国有農地管理事務	1	6	1	4	1	33	0	33	0	0	0	
		ア	国有農地				m ²	6,045	6,045				
		イ	現地調査実施回数				回	2	2				
		ウ											
6	都市計画等関連事務(農業振興課)	1	8	3	1	3	105	0	0	0	0	105	
		ア	生産緑地地区買取り申出				件	19	24				
		イ	生産緑地地区追加決定申請				件	5	1				
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	基盤整備等の進捗にあわせたまちづくりの推進	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	まちづくり推進課
施策名	32	官民連携のまちの形成	係名	地域開発係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

地域住民の意向や地域の特性を生かした市街地形成が進むことで、国有地の効果的な利用増進が図られ、まちづくりが進展します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
地域の勉強会等の開催支援回数	回	7	5				8

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して少ないですが、地域住民との充実した意見交換がなされ、土地利用計画の実現に向けた進展が図られました。
成果のあった 主な事務事業	【市庁舎北側地域まちづくり事業】国有地の管理委託による継続した暫定利用を進めることで、利用者の利便性向上と周辺地域の環境改善に寄与しています。また、市庁舎北側地域の砂川中央地区では、地域住民主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の代表者会・役員会が開催され、着実な議論の積み重ねにより、土地利用の検討が進みました。
課題のあった 主な事務事業	【市庁舎北側地域まちづくり事業】まちづくりを円滑に進めていくための地権者の合意形成では、地域の実情に合わせて進めていく中で、機運をどのように醸成していくかが大きな課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取組を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			792			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			792			0			0					
	予算現額(B)		千円	792			792			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	0.0%			0.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.65	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分		千円	5,850			6,240			6,240			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	5,850			6,240			6,240			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,850			6,240			7,032			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市庁舎北側地域まちづくり事業	1	8	3	1	13	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	まちづくり勉強会等への参加				回	5	5				
		イ	個別訪問				件	35	24				
		ウ	関係機関協議				回	6	7				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 JR立川駅周辺地域におけるエリアマネジメントの推進	所属部	産業まちづくり部
政策名	07 産業まちづくり	所属課	まちづくり推進課
施策名	32 官民連携のまちの形成	係名	地域活性係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市民、事業者等で構成するまちづくり関係団体や民間事業者と連携し、まちの価値の維持・向上に取り組むことで、にぎわいと楽しさがあふれる官民が連携した都市空間を創出します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
エリアマネジメントの事業件数	件	6	7				8

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して向上し、目標値に向けて順調に推移し、官民が連携した都市空間の創出に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【地域活性化戦略事業(まちづくり推進課)】まちづくり戦略事業補助金を活用し、ナイトタイムエコノミー講演会の開催、南口の回遊性向上を目的とした諏訪の森広場でのイベントなど、まちづくり関係団体が自らまちづくりの課題に取り組むことにより、立川駅周辺地域におけるエリアマネジメントの推進につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【地域活性化戦略事業(まちづくり推進課)】まちづくり戦略事業補助金を活用した事業については、一過性の取組に留まらず、まちづくり関係団体が自走しながら、持続可能な事業展開につなげる必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【地域活性化戦略事業(まちづくり推進課)】より効果的な事業執行に向け制度の見直しを図りながら、まちづくり関係団体の主体的な取組に対する支援を通じて、まちの価値の維持・向上に取り組めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	875			797			1,000			0			0					
	事業費計(A)		千円	875			797			1,000			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,000			1,000			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	87.5%			79.7%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.04	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	360			2,880			2,880			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	360			2,880			2,880			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,235			3,677			3,880			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	地域活性化戦略事業(まちづくり推進課)	1	7	1	2	5	797	0	0	0	0	797	目的妥当性
		ア	まちづくり戦略事業補助金活用事業				件	3	4				
		イ											有効性
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	良好な交通環境の整備	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	交通企画課
施策名	33	多様な移動手段による活力ある都市活動の実現	係名	交通企画係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市民、団体、事業者とともに良好な交通環境を創出し、安心して出かけたくなる環境づくりを推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
交通事故発生件数	件	549	498				483

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して減少し、目標値に向けて順調に推移し、「良好な交通環境の整備」に寄与しました。特に「交通安全対策支援」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【交通安全対策支援】交通安全啓発活動について、交通ルールへの遵守とマナーの向上に関する意識啓発が促進され、交通事故件数が減少しました。【広域公共交通関連事務】多摩都市モノレールの上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、2030年代半ばの開業に向け事業が着手されました。【交通公共案内施設管理】公共案内サインについて、まちづくりの進展に応じた地図の更新等に取り組み、市民及び来街者の移動が円滑化しました。
課題のあった主な事務事業	【交通安全対策支援】自転車に関する交通事故の割合について、引き続き高い傾向があり、自転車利用者に対する交通ルール・マナーの啓発が課題です。【広域公共交通関連事務】中央線の複々線化事業について、事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等を得ることが課題です。【駐車場管理運営】指定管理者による効率的な管理運営を行いながら、老朽化した施設の維持管理、更新を進めていくことが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【交通安全対策支援】第12次立川市交通安全計画に基づき、総合的な交通安全対策に取り組みます。令和8年度に終了する自転車乗車用ヘルメット購入助成事業とあわせてヘルメット着用の推進を図ります。 【広域公共交通関連事務】中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、促進協議会会長市として各構成団体の意見等のとりまとめを行い、国・東京都と連絡・調整を図っていきます。 【交通公共案内施設管理】各交通事業者と連携を図りながら適切な更新及び維持管理を行います。 【駐車場管理運営】北口第一駐車場について、床面劣化診断調査結果を踏まえ、今後の具体的な改修計画を検討し、関係者との調整を進めていきます。下水道緑川幹線改築事業による緑川駐車場の閉鎖に向けた対応を行います。長期的視点に立った市営駐車場のあり方を検討する必要があります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	2,894			453			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			1,175			0			0			0			0		
		一般財源	千円	61,673			72,535			74,923			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	64,567			74,163			74,923			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	70,446			78,560			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	91.7%			94.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.50	1.00	0.00	4.50	1.00	0.00	4.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	40,500			43,200			43,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	44,700			48,300			48,300			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	109,267			122,463			123,223			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	交通安全対策支援	1	2	1	7	2	15,297	0	453	0	0	14,844	有効性
		ア	交通安全講習会の参加人数				人	800	730				
		イ	交通安全運動キャンペーンの実施回数				回	3	4				
		ウ	助成事業を利用してヘルメットを購入した市民				人	2,897	2,820				
2	広域公共交通関連事務	1	8	3	1	5	73	0	0	0	0	73	有効性
		ア	協議会等の開催				回	5	5				
		イ	要望書の提出				回	4	4				
		ウ	総会の来賓出席				人	70	68				
3	交通公共案内施設管理	1	8	3	1	9	4,979	0	0	0	1,175	3,804	
		ア	管理数				基	64	64				
		イ	マップ配布数				部	1,246	425				
		ウ											
4	総合都市交通戦略関連事務	1	8	3	1	11	55	0	0	0	0	55	
		ア	施策の進捗・評価指標のモニタリング				回	1	1				
		イ	総合都市交通戦略協議会の開催				回	1	1				
		ウ											
5	駐車場管理運営	5	2	1	1	1	53,759	0	0	0	0	53,759	目的妥当性
		ア	市営駐車場収容台数				台	343	343				
		イ	市営駐車場自動二輪車収容台数				台	17	17				
		ウ	市営駐車場駐車一時利用台数				台	180,250	182,996				
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	快適な自転車活用環境の創出	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	交通企画課
施策名	33	多様な移動手段による活力ある都市活動の実現	係名	自転車活用係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

第2次自転車活用推進計画の施策の推進により自転車等利用者の利便性を向上させるとともに、歩行者、自転車、自動車がともに安全に安心して通行できる交通環境を整備することで、良好な自転車利用環境を創出します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
シェアサイクル年間総利用回数	回	82,681	155,623				277,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標については基準値と比較して大きく向上し、目標値に向けて順調に推移しており「快適な自転車活用環境の創出」につながりました。特に「自転車等対策」や「自転車走行環境整備」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【自転車等対策】放置自転車等撤去作業の実施回数の増加や放置自転車が目立つエリアでの自転車等案内整理員の従事時間の拡大により、放置自転車の減少につながりました。また、シェアサイクルのステーションやラックを増設することで利便性が向上し、シェアサイクルの利用回数が増加しました。 【自転車走行環境整備】市道1級14号線(松中通り)の約1.2kmの区間に自転車ナビマーク・ナビラインを整備し、「自転車は車道の左側通行」の交通ルールを周知し、安全な交通環境の整備に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【自転車等対策】近年増えている大型自転車が利用しやすい駐車環境の整備、自転車等駐車場ごとの利用率のバラツキの平準化、タワー式自転車駐車場の修繕費増大への対応等、施設のあり方の検討が必要です。また、有料と無料の自転車等駐車場があり、料金負担の公平性に課題がある一方、立川駅直近への自転車流入抑制を意図してモノレール沿線駐輪場を無料としていることもあり、様々な観点から総合的な検討が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【自転車等対策】自転車等駐車場の今後の需要供給の予測から、自転車等駐車場の適正な配置や整備台数、利用料金など、基本的な自転車等駐車場のあり方・方向性を整理します。
平置きエリアの拡充やラック間隔の拡張などにより、近年増加している大型自転車や多様化する自転車が利用しやすい環境の整備を行っていきます。
【自転車走行環境整備】東京都や警視庁、立川警察署等と連携して整備を進めるとともに、自転車交通量の多い路線、既整備路線との連続性、交通事故発生状況等を総合的に判断して整備路線を選定します。また、整備済の自転車ナビマーク・ナビラインの更新の考え方についての検討も必要です。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	240,930			248,774			240,768			0			0					
		一般財源	千円	275,372			278,954			339,364			0			0					
	事業費計(A)		千円	516,302			527,728			580,132			0			0					
	予算現額(B)		千円	535,849			558,314			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	96.4%			94.5%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.50	1.00	0.00	5.50	1.00	0.00	5.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	49,500			52,800			52,800			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	4,200			5,100			5,100			0			0					
	人件費計(C)		千円	53,700			57,900			57,900			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	570,002			585,628			638,032			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	自転車等対策	1	2	1	7	3	511,944	0	0	0	248,774	263,170	有効性
		ア	自転車等乗入台数(基準日)				台	12,630	13,746				
		イ	市内全域放置自転車等台数(基準日)				台	74	42				
		ウ	放置自転車撤去台数				台	1,595	1,799				
2	自転車走行環境整備	1	2	1	7	7	6,159	0	0	0	0	6,159	有効性
		ア	自転車走行環境整備延長(総延長)				km	26.48	27.68				
		イ	自転車事故の全事故に占める割合				%	55.9	54.2				
		ウ											
3	自転車駐車場整備	1	2	1	7	8	9,625	0	0	0	0	9,625	有効性
		ア	自転車等駐車場収容台数(基準日)				台	19,109	18,963				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	地域公共交通計画の展開	所属部	産業まちづくり部
政策名	07	産業まちづくり	所属課	交通企画課
施策名	33	多様な移動手段による活力ある都市活動の実現	係名	地域公共交通係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

交通事業者、市民等の関係者と連携・協働しながら立川市地域公共交通計画に位置付けた施策と事業の推進に取り組み、持続可能な公共交通ネットワークの構築を実現します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
地域公共交通の利用者数(路線バス等)	人/日	43,699	44,606 (速報値)				43,699

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、市内路線バスの減便があったものの、基準値と比較して微増しており、基本事業の目的である持続可能な公共交通ネットワークの構築につながりました。 特に、「コミュニティバス運行」や「地域公共交通関連事務」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【コミュニティバス運行】西砂ルートおよび錦ルートは乗車人員、運行収入ともに増加しましたが、運行経費も増加したため、収支率は36.3%と微増(0.3%)にとどまりました。 【地域公共交通関連事務】立川市地域公共交通活性化協議会を4回開催し、「立川市地域公共交通計画」を令和8年3月に策定しました。
課題のあった主な事務事業	【コミュニティバス運行】運行エリア周辺における路線バスの減便、運転手不足、運行経費の上昇等を踏まえ、運行ルートや、支線のあり方、持続可能性を考えた運賃の考え方などについて見直しが必要です。 【西砂川地域路線バス運行】補助対象バス路線がぐるりんバスのルートと一部競合しており、民間事業者によるバス路線の持続可能性を確認し、ぐるりんバスの運行ルート見直しと合わせて運行補助事業の方向性を協議する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【コミュニティバス運行】令和9年9月の新ルート運行開始を目指し、運行準備の取組を推進します。
【西砂川地域路線バス運行】令和8年度のコミュニティバスの運行ルートの見直し結果に合わせて、本事業の方向性について決定します。
【地域公共交通関連事務】立川市地域公共交通活性化協議会を開催し、立川市地域公共交通計画の進捗管理(モニタリング)を行います。また、令和8年度のパイロット事業検討の進捗を踏まえて、引き続き実証運行を目指して検討を進めます。なお、パイロット事業は、令和8年度より「地域内交通関連事業」にて展開しています。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	10,821			2,768			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	79,754			73,558			80,941			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	90,575			76,326			80,941			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	109,292			89,647			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	82.9%			85.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.65	0.00	0.60	3.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	23,850			28,800			38,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	1,200			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	25,050			28,800			38,400			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	115,625			105,126			119,341			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	コミュニティバス運行	1	8	3	1	7	65,541	0	0	0	0	65,541	目的妥当性
		ア	運行本数(平日1日)				本	81	81				
		イ	補助金				円	70,463,036	65,540,549				効率性
		ウ											
2	西砂川地域路線バス運行	1	8	3	1	8	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	運行本数(平日1日)				本	5	5				
		イ	運行経費				円	24,548,370	25,299,393				有効性
		ウ	補助金額				円	0	0				
3	地域公共交通関連事務	1	8	3	1	14	10,785	0	2,768	0	0	8,017	
		ア	地域公共交通活性化協議会開催回数				回	3	4				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

